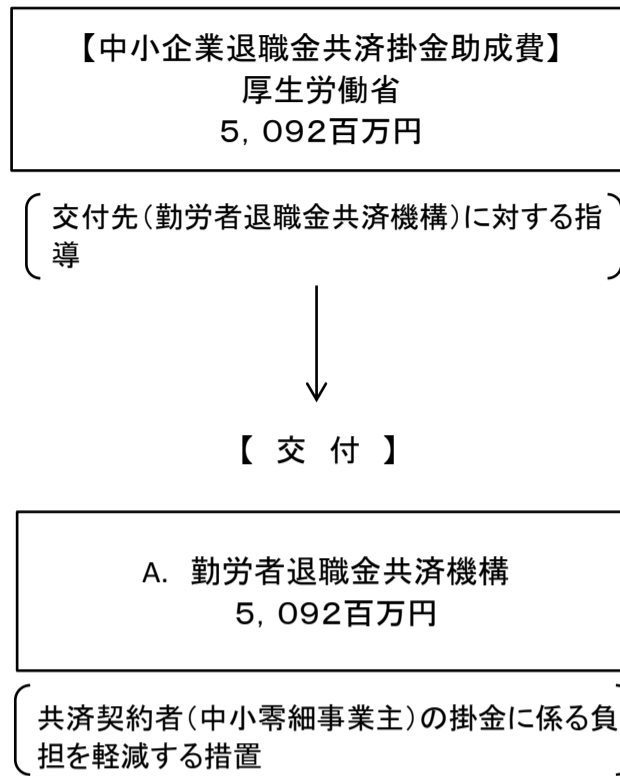


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	事業開始年度	昭和63年度	作成責任者		
担当部局庁	労働基準局	担当課室	勤労者生活課	三浦 知雄		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	勤労者生活の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第2期) 「中小企業勤労者総合福祉推進事業の創設について」 (昭和63年5月18日付労働省発第6号)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①中小企業退職金共済掛金助成費 中小企業退職金共済法の規定による中小企業の従業員に係る退職金共済制度の加入促進を図る。</p> <p>②中小企業福祉事業費補助金及び③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 「中小企業勤労者福祉サービスセンター」(中小企業勤労者及びその事業主が共同して、全国の市区町村単位に設立。以下「サービスセンター」という。)が行う、中小企業勤労者の福祉の向上を目的とした福祉事業(在職中の生活の安定事業、自己啓発事業等)の効率的かつ効果的な実施を図る。</p> <p>④勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①中小企業退職金共済掛金助成費 独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度及び特定業種退職金共済制度の掛金助成の財源に充てるための同機構に対する補助金の交付</p> <p>②中小企業福祉事業費補助金 サービスセンターが行う、中小企業勤労者の福祉の向上を目的とした福祉事業(在職中の生活の安定事業、自己啓発事業等)に対して、市区町村が当該福祉事業に係る管理費・事業費を補助した場合、その経費の一部を国が補助する。</p> <p>③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 サービスセンターの効率的かつ効果的な事業運営のため、サービスセンターに対し、事業の円滑かつ適正な実施に向けた直接的指導や事業の自立化、活性化等に向けた支援、事業共同化や外注化を効率的に行うため連携強化等を行う。</p> <p>④勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。</p>					
実施状況	<p>①中小企業退職金共済掛金助成費 一般の中小企業退職金共済事業 新規加入掛金助成件数 775,299件(平均単価 3,561円。雇用勘定において助成金額の1/2を負担) 掛金月額変更掛金助成件数 1,483,789件(平均単価 1,710円) 特定業種退職金共済等事業(新規被共済者掛金助成) 建設業退職金共済事業 74,962件(平均単価14,653円) 清酒製造業退職金共済事業 136件(平均単価17,638円) 林業退職金共済事業 2,061件(平均単価27,573円)</p> <p>②中小企業福祉事業費補助金 平成20年度の補助対象市区町村数 107団体</p> <p>③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 平成21年度実施状況 ・サービスセンターへの直接的指導援助件数 43件 ・サービスセンターの自立化、活性化等に向けた研修会の参加人数 338人 ・サービスセンター事業共同化に係る検討会の開催回数 55回</p> <p>④勤労者財産形成促進事業費補助金 支給対象数 6</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,770	6,407	6,276	7,021	6,535
	執行額	(注)	6,175	5,492		
	執行率	-	96.4%	87.5%		
総事業費(執行ベース)	(注)	6,175	5,492			
注 平成20年度予算において事項の整理(組替)を行ったため、平成19年度は本事業に係る執行額として整理していない。						

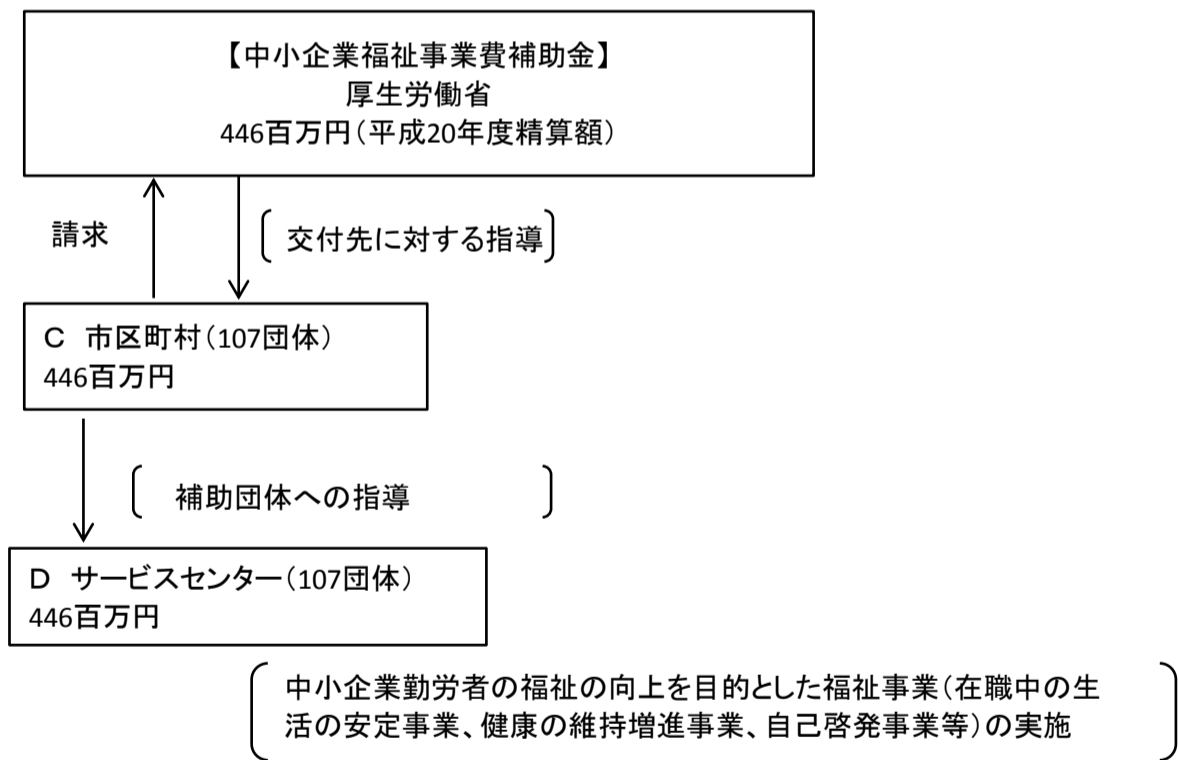
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>①中小企業退職金共済掛金助成費 補助事業者に対し、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。</p> <p>②中小企業福祉事業費補助金 市区町村に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業実施内容の確認をしている。</p> <p>③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容の確認をしている。</p> <p>④勤労者財産形成促進事業費補助金 補助事業者から事業報告、決算状況について報告を受け、事業概要、支出内容を把握している。</p>
自己点検	見直しの余地	<p>①中小企業退職金共済掛金助成費 引き続き、勤労者退職金共済機構から執行状況の報告を受け、適切な予算編成を行う。</p> <p>②中小企業福祉事業費補助金 当該補助金については、労働保険特別会計の見直し等に伴い、平成18年度をもって廃止とされ、激変緩和措置として、平成22年度までの経過措置が定められていたが、本年度限りで終了する。</p> <p>③中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務 当該事業については、平成22年度予算において、予算額の大幅な削減(対前年度比23%減)を図ったところであるが、さらに平成23年度以降は廃止する。</p> <p>④勤労者財産形成促進事業費補助金 当該補助金については、7年を一期間として拠出金の拠出及び運用を行い、元本及び利子を勤労者に給付する中小企業事業主に対して助成金を支給する制度である。平成19年度に制度を廃止したが、その時点で拠出を行っていた中小企業事業主に対する経過措置であり、平成26年度で終了する。</p>
予算監視の効率化		<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映) 本事業については、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>
補記		

① 中小企業退職金共済掛金助成費



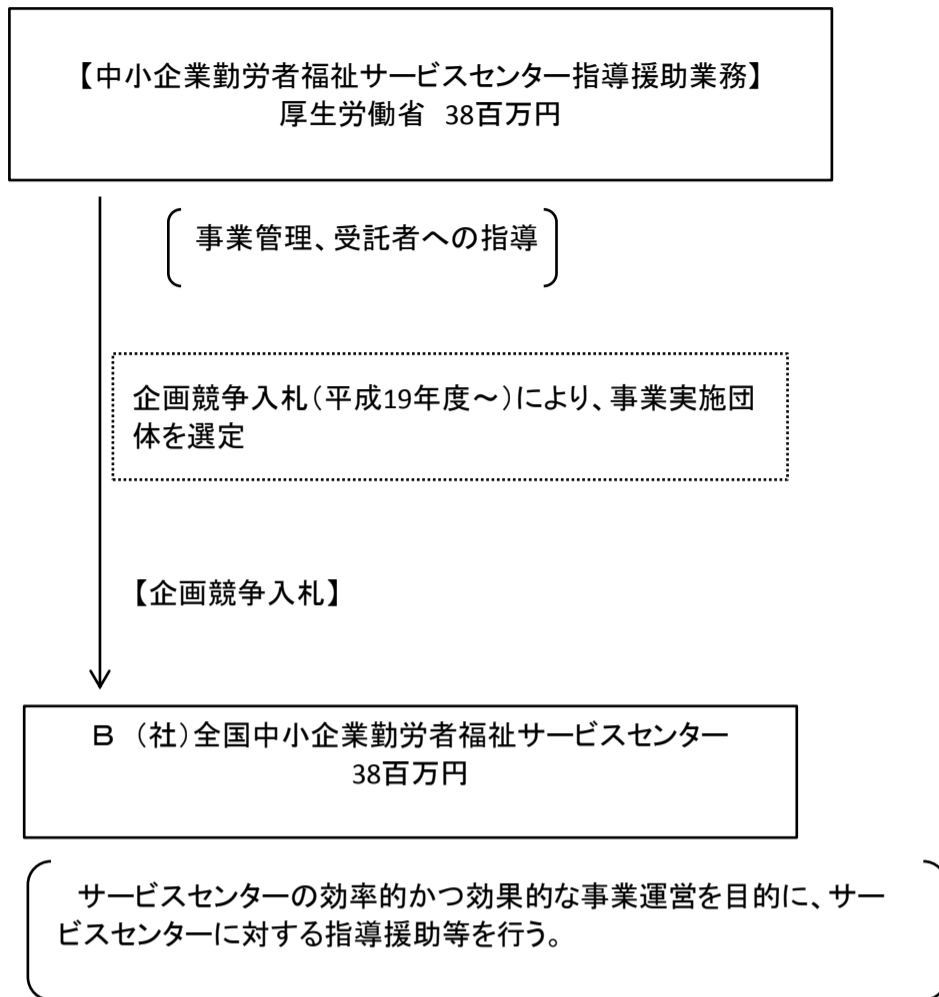
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

② 中小企業福祉事業費補助金



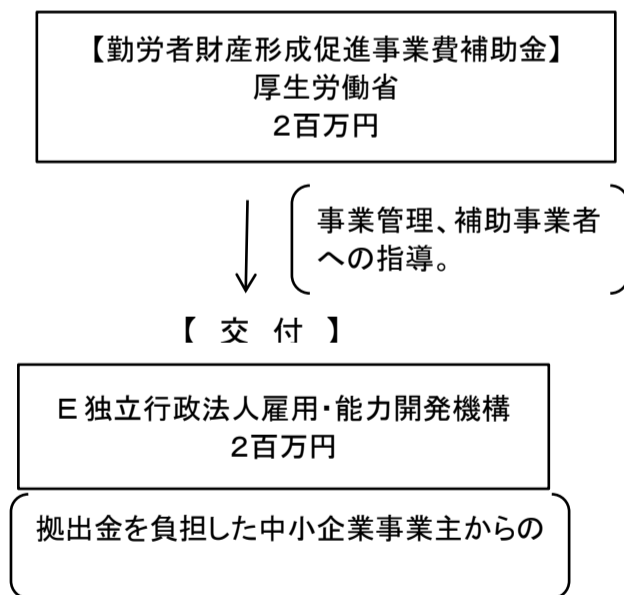
※補助額上位10団体における補助額は、別紙のとおり。

③ 中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

④ 勤労者財産形成促進事業費補助金



A. 勤労者退職金共済機構			E. 独立行政法人雇用・能力開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新規加入掛金助成費、掛金月額変更掛金助成費等	5,092	助成金	財形給付金助成金等	2
計		5,092	計		2
B.(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員手当等	8			
管理運営費	事務所借料、消耗品費、機器使用料等	1			
事業費	旅費、講師謝金、会議・研修会開催経費等	27			
消費税	消費税	2			
計		38	計		0
C.石川県金沢市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	金沢勤労者福祉サービスセンターへの補助	9			
計		9	計		0
D.金沢勤労者福祉サービスセンター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	人件費、一般管理費	7			
事業費	会員加入促進事業、情報提供事業等	2			
計		9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

平成20年度中小企業勤労者総合福祉推進事業補助指定市区町村 上位10【雇用勘定】

(補助期間 平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	都道府県	市区町村	サービスセンター名	補助額(千円)
1	石川	金沢市	金沢勤労者福祉サービスセンター	9,062
2	愛知	東海市	知多地区勤労者福祉サービスセンター	8,603
3	神奈川	藤沢市	藤沢市勤労者福祉サービスセンター	7,884
4	大分	大分市	おおいた勤労者サービスセンター	7,500
5	熊本	熊本市	熊本市中小企業勤労者福祉サービスセンター	7,265
6	島根	浜田市	島根県西部勤労者共済会	6,850
7	島根	松江市	島根県東部勤労者共済会	6,650
8	福岡	久留米市	久留米広域勤労者福祉サービスセンター	6,546
9	神奈川	厚木市	厚木市勤労者福祉サービスセンター	6,400
10	広島	福山市	ふくやま地方中小企業勤労者福祉共済会	6,311